

令和8年度

防衛施設周辺民生安定施設整備事業
総合福祉センター実施設計業務委託

簡易公募型プロポーザル資料作成要領

新富町

令和8年5月

目 次

1. 参加表明書の作成要領	1
2. 技術提案書の作成要領	4
○様式1 質問書	5
○様式2-1 参加表明書	6
○様式2-2 設計事務所の概要	7
○様式2-3 設計事務所の受賞実績	8
○様式2-4 設計事務所の受賞実績の詳細	9
○様式2-5 設計事務所の業務実績	10
○様式2-6 設計事務所が行った同種業務の設計業務実績の詳細 その1	11
○様式2-7 設計事務所が行った同種業務の設計業務実績の詳細 その2	12
○様式2-8 設計事務所が行った類似業務の設計業務実績の詳細 その1	13
○様式2-9 設計事務所が行った類似業務の設計業務実績の詳細 その2	14
○様式2-10 管理技術者の業務実績	15
○様式2-11 主任技術者（意匠担当）の業務実績	16
○様式2-12 管理技術者及び主任技術者（意匠担当）の建築関連受賞実績	17
○様式2-13 協力事務所の名称等	18
○様式2-14 設計協同体結成届出書（共同提案の場合のみ）	19
○様式2-15 支店・営業所一覧	20
○様式2-16 資本関係・人的関係調書	21
○様式2-17 契約に関する委任状	22
○様式2-18 契約書に用いる使用印鑑届	23
○様式2-19 宣誓書	24
○様式2-20 役員等一覧	25
○様式3-1 技術提案書	26

参加表明書の作成要領

1 参加表明書（第1段階審査用）について

本参加表明書は、令和8年度 防衛施設周辺民生安定施設整備事業 総合福祉センター実施設計業務委託 簡易公募型プロポーザルに参加を表明するためのものである。

2 参加表明書の内容

- (1) 参加表明書には、別添の様式に基づく様式を添付するほか、必要な書類を添えて提出する。
- (2) 用紙の大きさは、各様式を使用し、A4判タテ（片面印刷）とすること。
- (3) 各様式に記載する際の文字の大きさは10ポイント以上とする。

3 作成及び記載上の留意事項

- (1) 様式2-3（設計事務所の受賞実績）に記載する内容は、次のとおりとする。
 - ア 建築関連の受賞実績の記入は、施設の種類や設計年度を問わず、10以内を記載することとし、受賞名称、業務内容、当該建物の延床面積及び受賞年（和暦）とする。
 - イ 受賞実績は、公共団体、建築学会及び建築設計団体等が行う建築コンクール等の受賞実績（国内を主とする）とする。
- (2) 様式2-4（設計事務所の受賞実績の詳細）に記載する内容は次のとおりとする。

様式2-3に掲げた10件以内の受賞実績のうち、最新の3件について写真を添付し、自由記載で紹介すること。
- (3) 様式2-5（設計事務所の業務実績）に記載する内容は、次のとおりとする。

平成23年度以降に竣工した建築物、又は設計業務が完了した建築物における以下の同種又は類似業務の実績とする。

 - ア 同種業務

令和6年国土交通省告示第8号の別添二による建築物の類型十一号 業務施設 第1類に属する官庁施設に該当し、延べ面積4,000㎡以上の建築物の新築、改築における実施設計業務。
 - イ 類似業務

令和6年国土交通省告示第8号の別添二による建築物の類型四号 業務施設 第2類庁舎に該当し、延べ面積2,000㎡以上の建築物の新築、改築における実施設計業務。
 - ウ 該当する業務実績について、以下のa~fの項目を記載する。
 - a 実績の有無

同種又は類似業務のうち該当するもの、もしくは実績なしに○をつける。
 - b 業務名及びPUBDIS又はテクリス登録の有無

業務名は、受注した設計業務名を記入し、PUBDIS（（一社）公共建築協会「公共建築設計者情報システム」）又はテクリスへの登録状況について、有又は無のうち該当するものに○をつける。有の場合は、当該業務を登録した設計事務所等の「会社コード」を記載すること。
 - c 発注者

発注機関を記載する。再委託を受けた業務の場合は契約相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載する。
 - d 受注形態

単独、設計共同体（代表構成員の場合は「代」、その他構成員の場合は「他」）又は協力事務所のうち該当するものに○をつける。あわせて、設計共同体の場合は他の構成員を、協力事務所の場合は再委託を受けた契約相手方を（ ）内に記載する。
 - e 施設概要

対象施設の施設用途及び構造、延床面積、完成年月を記載する。
 - f 設計業務完了年月

対象施設設計業務の完了年月を記載する。

- エ 記載する件数は同種業務及び類似業務4件以内とし、記載した業務については契約書及び携わった立場が確認できる資料（テクリス登録内容確認書、PUBDIS業務カルテ等）の写しを添付すること。
- (4) 様式2-6～7（設計事務所が行った同種業務の設計業務実績の詳細）に記載する内容は、次のとおりとすること。
- ア 業務実績は、様式2-5に掲げた同種業務の業務実績の中からいずれか1つを選択して記入すること。
- イ 記載する内容は、写真等を使用し、設計コンセプト及び施設の特長等を簡潔に記入すること。
- (5) 様式2-8～9（設計事務所が行った類似業務の設計業務実績の詳細）に記載する内容は、次のとおりとすること。
- ア 業務実績は、様式2-5に掲げた類似業務の業務実績の中から、いずれか1つを選択して記入すること。
- イ 記載する内容は、写真等を使用し、設計コンセプト及び施設の特長等を簡潔に記入すること。
- (6) 様式2-10（管理技術者の業務実績）、様式2-11（主任技術者（意匠担当）の業務実績）に記載する内容は次のとおりとする。
- 平成23年度以降に竣工した建築物、又は設計業務が完了した建築物における以下の同種又は類似業務の実績とし、それぞれ延床面積の大きい順に5つ以内を記入すること。
- ア 同種業務
令和6年国土交通省告示第8号の別添二による建築物の類型十一号 業務施設 第1類に属する官庁施設に該当し、延べ面積4,000㎡以上の建築物の新築、改築における実施設計業務。
- イ 類似業務
令和6年国土交通省告示第8号の別添二による建築物の類型四号 業務施設 第2類庁舎に該当し、延べ面積2,000㎡以上の建築物の新築、改築における実施設計業務。
- ウ 立場の記入は、管理技術者、主任技術者、担当など、業務実績における役割がわかる表現で記入すること。
- エ 主な業務内容の記入は、業務実績に記載された業務中において、それぞれの立場で経験した高等の専門的応用能力を必要とした事項についての業務内容を記入すること。
- (7) 様式2-12（管理技術者及び主任技術者（意匠担当）の受賞実績）に記載する内容は次のとおりとする。
- ア 建築関連の受賞実績の記入は、建築物の類型や設計年度を問わず、管理技術者及び主任技術者（意匠担当）それぞれ5つ以内とし、受賞名称、業務内容、当該建物の延床面積及び受賞年（和暦）を記載すること。
- イ 受賞実績は、公共団体、建築学会及び建築物設計団体などが行う建築コンクール等の受賞実績（国内を主とする）とする。
- (8) 様式2-13（協力事務所の名称等）に記載する内容は、次のとおりとする。
- 協力事務所がある場合には、事務所の概要、協力を受ける理由及び具体的内容、分担業務分野について記入すること。
- (9) 共同提案の場合、様式2-14を提出の上、参加表明書は代表者名を記載し、様式2-2（設計事務所の概要）については、すべての設計事務所分を作成の上提出すること。
- 様式2-3から2-12については、管理技術者および主任技術者（意匠担当）を配置予定の設計業者あるいは技術者について、作成して提出すること。

4 その他の添付書類

参加表明書を提出するにあたっては、本要領に定める様式2-1から2-14の書類に、以下の(1)から(13)に掲げる書類を添えて提出すること。共同提案の場合は、それぞれの事業者がすべての書類を添付すること。

- (1) 支店・営業所一覧（様式2-15） 1部
- (2) 資本関係・人的関係調書（様式2-16） 1部
- (3) 契約に関する委任状（様式2-17） 1部

- (4) 契約書に用いる使用印鑑届（様式2-18）1部
- (5) 宣誓書（様式2-19）1部
- (6) 役員等一覧（様式2-20）1部
- (7) 法人の登記簿謄本（原本）1部
- (8) 法人税納税証明書、法人事業税納税証明書及び消費税納税証明書（最近3カ年分）（原本）1部
- (9) 経営規模等総括表（決算報告書）1部
- (10) 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録通知書（写し）1部
- (11) 管理技術者及び主任技術者（意匠担当）の一級建築士資格証明書（写し）1部
- (12) 共同提案の場合は、協定書の写し
- (13) その他参加資格を審査するために必要な書類

5 参加表明書の無効

提出書類について、本要領及び所定様式に示された条件に適合しない場合は無効とする場合がある。

6 参加表明書等の提出

- (1) 本参加表明書の提出は以下による。
 - ア 提出様式 本要領に定められた様式とし片面印刷とする。
 - イ 提出部数 1部
※ファイル綴じせずに、参加表明書を鑑にしてクリップ等でとめること。
 - ウ 法人の標記
提出書類の標記において、法人名等、応募者が特定されるような名称、ロゴマーク等の使用や表現はしないこと。なお、すでに名称が記載されている書類については、黒マジック等で名称部分を塗りつぶすこと。
 - エ 要求された内容以外の書類、図面等については受理しない。
 - オ 提出された参加表明書及び添付書類は返却しない。

技術提案書の作成要領

1 技術提案書（第2段階審査用）について

本技術提案書は、令和8年度 防衛施設周辺民生安定施設整備事業 総合福祉センター実施設計業務委託プロポーザル参加表明書を提出した事業者のうち、第1段階審査を通過した事業者が提案を行うためのものである。

参加者は町が提供する資料をふまえた上で、以下の技術提案をおこなうこと。

2 各提案書に求める事項

次の(1)～(3)の提案については、様式自由とし、用紙の大きさはA3判(ヨコ)それぞれ1枚にまとめ、片面使用、着色・彩色可とする。

- (1) 提案書①に記載する内容は、以下に掲げる提案課題についてまとめること。
 - ・提案課題1「全世代が安心して利用でき、健康と成長を支える施設の提案」
- (2) 提案書②に記載する内容は、以下に掲げる提案課題についてまとめること。
 - ・提案課題2「相談等を行う「静」の空間と健康増進や遊びなど「動」の空間が共存し、複合施設ならではの魅力を最大化する施設の提案」
- (3) 提案書③については、以下に掲げる提案課題についてまとめること。
 - ・提案課題3「事業を実施するにあたっての、体制・工程、および作業方針」
 - ※体制については、配置予定の管理技術者及び主任技術者（意匠担当）の氏名及び所属事務所等を明記すること。なお管理技術者と主任技術者（意匠担当）は、参加表明書で提出された配置予定技術者でなければならない。
 - ・提案課題4「環境への配慮やランニングコストを縮減するための独自の提案」

3 各提案書の作成上の注意

文字数は特に制限しない。作成するにあたっては、以下の項目に留意すること。

- (1) 本プロポーザルは提案者の考え方、構想を問うものであるため、文書等で簡潔に記述すること。
- (2) 文章を補完するためのイラスト、スケッチ、イメージ図は使用可能だが、配置図、立面図、断面図等の正確な縮尺に基づく設計図や模型（模型写真を含む）等を求めない。
- (3) 設計者を特定できるような名前、サイン等を表現しないこと。また各提案書には設計者名（設計事務所名）を記載しないこと。

4 技術提案書の提出

提出部数 : 8部（原本1部、副本7部、ただし写真はカラーコピー）
（ファイル綴じせずに、技術提案書を鑑にしてクリップ等でとめること）

質 問 書

【会 社 名】
【部 署】
【担 当 者 名】
【電 話 番 号】
【F A X 番 号】
【メールアドレス】

項 目	内 容

送付先 宮崎県児湯郡新富町総合政策課
電話番号：0983-32-1222 F A X 0983-33-4862

新富町長 小嶋 崇嗣 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

参加表明書

次の件について、関係書類を添えてプロポーザルの参加を表明します。

(業務名) 令和 8 年度 防衛施設周辺民生安定施設整備事業 総合福祉センター実施設計業務委託

以下添付書類

- 様式 2-2 設計事務所の概要
- 様式 2-3 設計事務所の受賞実績
- 様式 2-4 設計事務所の受賞実績の詳細
- 様式 2-5 設計事務所の業務実績
- 様式 2-6 設計事務所が行った同種業務の設計業務実績の詳細 その 1
- 様式 2-7 設計事務所が行った同種業務の設計業務実績の詳細 その 2
- 様式 2-8 設計事務所が行った類似業務の設計業務実績の詳細 その 1
- 様式 2-9 設計事務所が行った類似業務の設計業務実績の詳細 その 2
- 様式 2-10 管理技術者の業務実績
- 様式 2-11 主任技術者（意匠担当）の業務実績
- 様式 2-12 管理技術者及び主任技術者（意匠担当）の建築関連受賞実績
- 様式 2-13 協力事務所の名称等
- 様式 2-14 設計共同体結成届出書（共同提案の場合のみ）

【資格審査に関する書類（様式あり）】

- 様式 2-15 支店・営業所一覧
- 様式 2-16 資本関係・人的関係調書
- 様式 2-17 契約に関する委任状
- 様式 2-18 契約書に用いる使用印鑑届
- 様式 2-19 宣誓書
- 様式 2-20 役員等一覧

【資格審査に関する書類（様式指定なし）】

- ・法人の登記簿謄本（原本） 1 部
- ・法人税納税証明書、法人事業税納税証明書及び消費税納税証明書（最近 3 カ年分）（原本） 1 部
- ・経営規模等総括表（決算報告書） 1 部
- ・建築士法第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所登録通知書（写し） 1 部
- ・管理技術者及び主任技術者（意匠担当）の一級建築士資格証明書（写し） 1 部
- ・共同提案の場合は、協定書の写し 1 部

様式 2-2 設計事務所の概要

ふりがな					
事務所名					
所在地	(〒 -)				
代表者名					
連絡先	電話		F A X		
	電子メール				
ホームページ					
分野	資格・担当		人数	人数計	合計
建 築	一級建築士	意匠	人	意匠 人 構造 人 積算 人 (小計 人)	人
		構造	人		
		積算	人		
	一級建築士 以外の者	意匠	人		
		構造	人		
		積算	人		
電気設備	技術士・建築設備士		人	設計 人 積算 人 (小計 人)	
	そ の 他		人		
機械設備	技術士・建築設備士		人	設計 人 積算 人 (小計 人)	
	そ の 他		人		
その他（土木・造園等の技術職員）			人	人	

備考 1. 複数の資格を有する職員についてはいずれか一つの資格の保有者として重複しないこと。
2. 複数の分野を担当する職員については最も専門とする分野に記入すること。

様式 2 - 3 設計事務所の受賞実績

(受賞名称、業務内容、当該建物の延床面積及び受賞年(和暦)を記入すること)

	受賞名称	業務内容	延床面積	受賞年
1			m ²	
2			m ²	
3			m ²	
4			m ²	
5			m ²	
6			m ²	
7			m ²	
8			m ²	
9			m ²	
10			m ²	

備考 1. 公共団体、建築学会及び建築設計団体などが行う建築コンクール等の受賞実績(国内を主とする)を10以内で記入すること。参加表明書作成要領の第3項の(1)の内容に従うこと。

様式 2 - 4 設計事務所の受賞実績の詳細

--

様式 2 - 5 設計事務所の業務実績

設計事務所の設計業務実績 (平成23年度以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績)				
実績 1	・同種業務 ・類似業務 ・実績なし			
業務名 (PUBDIS登録番号)	発注者 (事業主)	受注形態	施設概要 (用途、構造、延床面積、 完成年月)	設計業務 完了年月
〇〇〇〇〇〇 建築設計業務 (・有 ・無 会社コード:00000000000)	()	・単独 ・設計JV(代・他) ・協力事務所 ()		
実績 2	・同種業務 ・類似業務 ・実績なし			
業務名 (PUBDIS登録番号)	発注者 (事業主)	受注形態	施設概要 (用途、構造、延床面積、 完成年月)	設計業務 完了年月
〇〇〇〇〇〇 建築設計業務 (・有 ・無 会社コード:00000000000)	()	・単独 ・設計JV(代・他) ・協力事務所 ()		
実績 3	・同種業務 ・類似業務 ・実績なし			
業務名 (PUBDIS登録番号)	発注者 (事業主)	受注形態	施設概要 (用途、構造、延床面積、 完成年月)	設計業務 完了年月
〇〇〇〇〇〇 建築設計業務 (・有 ・無 会社コード:00000000000)	()	・単独 ・設計JV(代・他) ・協力事務所 ()		
実績 4	・同種業務 ・類似業務 ・実績なし			
業務名 (PUBDIS登録番号)	発注者 (事業主)	受注形態	施設概要 (用途、構造、延床面積、 完成年月)	設計業務 完了年月
〇〇〇〇〇〇 建築設計業務 (・有 ・無 会社コード:00000000000)	()	・単独 ・設計JV(代・他) ・協力事務所 ()		

様式 2-6 設計事務所が行った同種業務の設計業務実績の詳細 (その1)

様式 2-5 に掲げた事務所の設計業務実績から同種業務いずれか 1 つを選び、写真等を使用して、その設計コンセプト、施設の特徴等を簡潔に記載すること。

業務名：

様式 2-7 設計事務所が行った同種業務の設計業務実績の詳細 (その2)

--

様式 2-8 設計事務所が行った類似業務の設計業務実績の詳細 (その1)

様式 2-5 に掲げた事務所の設計業務実績から類似業務いずれか 1 つを選び、写真等を使用して、その設計コンセプト、施設の特徴等を簡潔に記載すること。

業務名：

様式 2 - 9 設計事務所が行った類似業務の設計業務実績の詳細 (その 2)

--

様式 2-10 管理技術者の業務実績

管理技術者の業務実績					
管理技術者	氏 名				
	年 齢	才			
	経 験 年 数	年			
	保 有 資 格 者	一級建築士 第 号			
	その他の資格	() 第 号			
業 務 実 績					主な業務内容
施設名称 (用途)	構 造 規 模 延床面積	従 事 期 間	立 場		
① 同種業務		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
② 類似業務		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		

備考 1. 参加表明書の作成要領の第 3 項(6)の内容に従うこと。

2. 同種業務、類似業務の実績について、延床面積の大きい順にそれぞれ 5 つ以内で記入すること。

3. 構造・規模は、構造種別—地上階数を記述すること。(例：RC造—4/1)

様式 2-11 主任技術者（意匠担当）の業務実績

主任技術者（意匠担当）の業務実績					
主任技術者 （建築意匠 担当）	氏 名				
	年 齢	才			
	経 験 年 数	年			
	保 有 資 格 者	一級建築士 第 号			
	その他の資格	() 第 号			
業 務 実 績					主な業務内容
施設名称 (用途)	構 造 規 模 延床面積	従 事 期 間	立 場		
① 同種 業務		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
② 類似 業務		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		
		m ²	年 月 ～ 年 月		

備考 1. 参加表明書の作成要領の第 3 項(6)の内容に従うこと。

2. 同種業務、類似業務の実績について、延床面積の大きい順にそれぞれ 5 つ以内で記入すること。

3. 構造・規模は、構造種別—地上階数を記述すること。（例：RC造—4 / 1）

管理技術者及び主任技術者（意匠担当）の建築関連受賞実績
 （受賞名称・業務内容・当該建物の延床面積及び受賞年（和暦）を記載すること）

管理技術者

	受賞名称	業務内容	延床面積	受賞年
1			m ²	
2			m ²	
3			m ²	
4			m ²	
5			m ²	

主任技術者（意匠担当）

	受賞名称	業務内容	延床面積	受賞年
1			m ²	
2			m ²	
3			m ²	
4			m ²	
5			m ²	

備考 公共団体、建築学会及び建築設計団体などが行う建築コンクール等の受賞実績（国内を主とする）をそれぞれ5つ以内で記入すること。

様式 2-13

協力事務所の名称等

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

※ 記入欄が不足する場合は、本様式を参考に別葉で作成し提出すること。

新富町長 小嶋 崇嗣 様

(申請者：設計共同体代表者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

設計共同体結成届出書

次の件について、プロポーザルに参加したいので、下記のとおり設計共同体を結成したいので届け出ます。なお、この申請書及び全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 構成員

(1) 所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者名 _____ 印

(2) 所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者名 _____ 印

2 構成の出資割合

名称 _____ %

名称 _____ %

代表連絡担当者 _____

所 属 _____

氏 名 _____

電 話 _____

F A X _____

E-mail _____

資本関係・人的関係調書

年 月 日

新富町長 小嶋 崇嗣 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 8 年度 防衛施設周辺民生安定施設整備事業 総合福祉センター実施設計業務における簡易公募型プロポーザルへの参加表明申請時において、当社と資本関係・人的関係にある他事業者の状況は、下記のとおり相違ありません。

1 資本関係又は人的関係 あり ・ なし （どちらかに○印）

2 資本関係に関する事項

(1) 会社法第 2 条第 4 号の規定による親会社

商号又は名称	
--------	--

(2) 会社法第 2 条第 3 号の規定による子会社

商号又は名称	

(3) 会社法第 2 条第 4 号の規定による親会社の他の子会社（自社を除く）

商号又は名称	

3 取締役・役員等の兼任の状況（非常勤取締役を含む。社外取締役を除く。）

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役 職	氏 名	商号又は名称	役 職

注 1 1 で「なし」に○印を記入した場合は、2 及び 3 の欄に記入する必要はない。

注 2 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加しこと。

契約に関する委任状

新富町長 小嶋 崇嗣 様

住 所 _____

(委任者) 商号又は名称 _____

氏 名 _____ 印

下記の者を代理人と定め、新富町との間に行う契約について次の権限を委任します。

記

住 所 _____

(委 任 者) 商号又は名称 _____

氏 名 _____

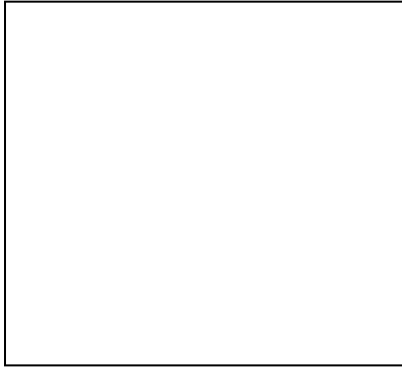
電 話 番 号 _____

FAX 番 号 _____

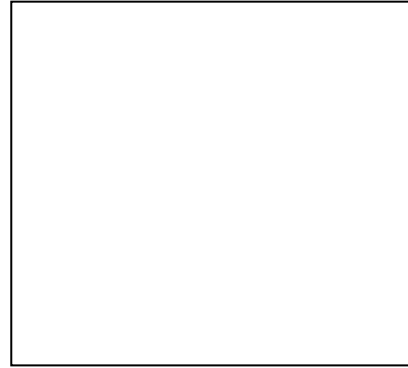
- (委任事項)
- 1 入札及び見積に関する一切の権限
 - 2 復代理人選定に関する一切の権限
 - 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
 - 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限

(委任期間) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

契約に用いる使用印鑑届



使用印



実印

上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求受領のために使用したいので、お届けします。

令和 年 月 日

住 所 _____

商号及び名称 _____

代 表 者 _____ 印

誓 約 書

令和 年 月 日

新富町長 小嶋 崇嗣 殿

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

印

私は、令和 8 年度 防衛施設周辺民生安定施設整備事業 総合福祉センター実施設計業務のプロポーザルに参加するに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックをいれてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、アからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

役員等一覧

法人名：

役職名	フリガナ 氏 名	性別	生 年 月 日
		男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日
		男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日

技術提案書

(業務名) 令和8年度 防衛施設周辺民生安定施設整備事業 総合福祉センター実施設計業務委託

上記業務についての技術提案書を提出します。

令和 年 月 日

新富町長

小 嶋 崇 嗣 殿

(提出者) 住 所
電話番号
会 社 名
代 表 者 役職名 氏名 印

提案書①

提案課題 1 「全世代が安心して利用でき、健康と成長を支える施設の提案」

提案書②

提案課題 2 「相談等を行う「静」の空間と健康増進や遊びなど「動」の空間が共存し、複合施設ならではの魅力を最大化する施設の提案」

提案書③

提案課題 3 「事業を実施するにあたっての体制、工程および作業方針」

提案課題 4 「環境への配慮やランニングコストを削減するための独自の提案」